

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	4,091,526	4,504,199	2,206,815	2,439,075	7,873,432
経常利益(千円)	160,179	231,304	128,072	153,213	129,551
四半期(当期)純利益(千円)	92,098	130,346	73,306	98,424	48,486
純資産額(千円)	-	-	3,170,005	3,226,613	3,125,369
総資産額(千円)	-	-	9,697,205	9,644,270	9,063,707
1株当たり純資産額(円)	-	-	795.84	810.05	784.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.06	32.72	18.40	24.71	12.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.7	33.5	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,748	191,304	-	-	726,196
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,503	43,229	-	-	117,621
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,451	174,855	-	-	514,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	467,545	720,333	397,402
従業員数(名)	-	-	175	176	178

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	176	(57)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	173	(56)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、セグメント情報の記載を省略しているため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同四半期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	61,092	21.9
J形役瓦	13,086	8.7
S形棧瓦	43,905	-
S形役瓦	4,288	0.6
F形棧瓦	874,117	15.0
F形役瓦	274,684	26.3
合計	1,271,174	5.2

(注) 1. 金額は、平均売価によっております。

2. S形棧瓦につきましては、前第2四半期連結会計期間は生産ラインを一時休止しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同四半期増減比(%)
商品瓦		
J形棧瓦	47,547	26.4
J形役瓦	109,351	15.8
S形棧瓦	496	14.8
S形役瓦	20,364	11.4
F形棧瓦	13,881	36.1
F形役瓦	183,106	26.2
その他の役瓦	3,248	18.1
小計	377,996	20.1
その他(副資材他)	185,197	6.0
合計	563,194	15.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同四半期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	73,839	11.6
J形役瓦	9,477	0.1
S形棧瓦	61,237	3.3
S形役瓦	5,466	40.7
F形棧瓦	935,367	6.9
F形役瓦	300,690	6.4
小計	1,386,078	5.2
商品瓦		
J形棧瓦	52,770	17.2
J形役瓦	122,127	6.7
S形棧瓦	2,475	219.5
S形役瓦	29,892	1.3
F形棧瓦	15,361	30.1
F形役瓦	235,782	16.7
その他の役瓦	4,308	2.5
小計	462,717	13.2
その他(副資材他)	590,279	22.9
合計	2,439,075	10.5

- (注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。
 2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	314,407	14.2	351,899	14.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、欧米での景気停滞懸念などもあり、不透明な景況が続きましたが、新興国の内需拡大による経済成長に牽引され、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

日本経済は、デフレが続くなか、企業の設備投資に一部持ち直しの動きが見られたものの、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しており、雇用や所得環境も低迷が続く、景気は厳しい状況が続きました。

当社といたしましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、効率生産を推進することで、製造原価の一層の削減に努めてまいりました。また、環境・エネルギー問題に対応した「次世代の屋根」の創造に積極的に取り組み、太陽光発電システム、赤外線反射率の高い「ECOブラック40」等、高付加価値、環境重視の商品の拡販に努めてまいりました。

営業の状況といたしましては、J形瓦・S形瓦は、前年並みとなりましたが、F形瓦と工事売上高の増収、副資材につきましても、太陽光発電システム関連売上が好調なことから、前年売上実績を上回りました。

利益面におきましては、燃料価格が後半上昇し、前年同期比でも高止まりの状況にあり、売上総利益率の改善には至りませんでした。しかしながら、売上高の増収、コスト削減等により、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上により、売上高2,439百万円（前年同期比232百万円増加）、売上総利益423百万円（前年同期比1百万円増加）、営業利益142百万円（前年同期比15百万円増加）、経常利益153百万円（前年同期比25百万円増加）、四半期純利益98百万円（前年同期比25百万円増加）となりました。

なお、セグメント情報の記載を省略しているため、各セグメントとの関連は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比較して、営業活動により217百万円増加、投資活動により18百万円減少、財務活動により83百万円減少となり、あわせて115百万円増加し、当第2四半期末には720百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、217百万円（前年同期は183百万円の収入）となりました。

これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益153百万円、たな卸資産の減少137百万円、仕入債務の増加125百万円、減価償却費64百万円があったのに対し、売上債権の増加247百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、18百万円（前年同期は24百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、83百万円（前年同期は81百万円の支出）となりました。

これは、主に借入金81百万円の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

テクノセンターにおいては、品質保証課・開発課・生産技術課の連携強化により、品質の安定化・新製品の開発・生産効率の向上・省エネルギー化などを推進しCS向上に取り組んでおります。

こうした開発活動により、当社の「環境瓦グロウ」と「瓦一体型太陽光発電システム」が、経済産業省・中小企業庁の「中小企業地域資源活用プログラム」の「地域資源活用事業」に認定され、平成24年3月まで当商品普及のためのPR活動が補助金の対象となります。また、瓦の廃材を有効利用した「リサイクルコーン」につきましても、当社は上記の同事業に共同申請者として認定されております。

これらの制度を通じて、より多くの当社の環境配慮商品が採用していただけるよう活動してまいります。

製品の軽量化や産業廃棄物の有効利用などを目的とした原料開発につきましても引き続き活動してまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、3百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等についての重要な変更及び新たに確定した計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,158,417	4,158,417	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	4,158,417	4,158,417	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,158,417	-	412,903	-	348,187

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社石和	愛知県高浜市神明町2丁目17-11	440,960	10.60
有限会社マルイシ	愛知県高浜市青木町8丁目5-7	195,000	4.68
石川 大輔	愛知県高浜市	190,500	4.58
石川 達也	愛知県高浜市	184,500	4.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	183,000	4.40
瀬下 信行	群馬県藤岡市	136,000	3.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130,871	3.14
石川 富子	愛知県高浜市	121,320	2.91
新東社員持株会	愛知県高浜市論地町4丁目7-2	116,000	2.78
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	100,000	2.40
計	-	1,798,151	43.24

(注) 上記のほか、自己株式が175,179株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,965,000	3,965	-
単元未満株式	普通株式 18,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,965	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2	175,000	-	175,000	4.20
計	-	175,000	-	175,000	4.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	180	175	175	174	175	174
最低(円)	165	162	165	174	165	167

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,333	577,402
受取手形及び売掛金	2,434,806 ²	1,975,974
商品及び製品	1,247,535	1,382,691
仕掛品	18,973	29,297
原材料及び貯蔵品	43,335	53,693
その他	33,148	32,607
貸倒引当金	7,692	5,485
流動資産合計	4,680,440	4,046,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,628,921 ¹	1,660,393 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	382,396 ¹	422,350 ¹
土地	2,676,418	2,676,418
その他(純額)	74,318 ¹	61,305 ¹
有形固定資産合計	4,762,055	4,820,467
無形固定資産	12,781	5,044
投資その他の資産		
投資有価証券	21,457	20,175
その他	194,932	197,673
貸倒引当金	27,395	25,835
投資その他の資産合計	188,994	192,013
固定資産合計	4,963,830	5,017,525
資産合計	9,644,270	9,063,707

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,149,785	967,422
短期借入金	4,099,020	3,847,806
未払法人税等	94,297	53,472
賞与引当金	10,979	12,439
その他	2 466,429	469,409
流動負債合計	5,820,511	5,350,549
固定負債		
長期借入金	343,891	390,214
退職給付引当金	102,479	97,549
役員退職慰労引当金	104,367	99,333
資産除去債務	33,391	-
その他	13,016	691
固定負債合計	597,146	587,788
負債合計	6,417,657	5,938,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,496,519	2,396,047
自己株式	28,924	28,924
株主資本合計	3,228,686	3,128,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,072	2,845
評価・換算差額等合計	2,072	2,845
純資産合計	3,226,613	3,125,369
負債純資産合計	9,644,270	9,063,707

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,091,526	4,504,199
売上原価	3,359,157	3,748,786
売上総利益	732,369	755,413
販売費及び一般管理費	568,099	538,867
営業利益	164,270	216,545
営業外収益		
受取利息	270	109
受取配当金	220	286
受取運送料	11,782	15,709
受取補償金	-	9,622
不動産賃貸料	5,620	5,400
受取保険金	-	4,127
その他	5,351	4,249
営業外収益合計	23,245	39,504
営業外費用		
支払利息	27,335	24,735
その他	-	9
営業外費用合計	27,335	24,745
経常利益	160,179	231,304
特別利益		
固定資産売却益	-	291
貸倒引当金戻入額	600	-
特別利益合計	600	291
特別損失		
固定資産除却損	77	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,420
ゴルフ会員権評価損	450	500
その他	18	33
特別損失合計	546	23,113
税金等調整前四半期純利益	160,234	208,483
法人税、住民税及び事業税	47,271	90,050
法人税等調整額	20,864	11,913
法人税等合計	68,135	78,136
少数株主損益調整前四半期純利益	-	130,346
四半期純利益	92,098	130,346

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,206,815	2,439,075
売上原価	1,785,601	2,016,035
売上総利益	421,214	423,039
販売費及び一般管理費	293,698	280,109
営業利益	127,515	142,929
営業外収益		
受取利息	127	51
受取運送料	7,772	8,235
受取補償金	-	9,622
不動産賃貸料	2,828	2,680
その他	3,352	2,023
営業外収益合計	14,081	22,613
営業外費用		
支払利息	13,524	12,330
営業外費用合計	13,524	12,330
経常利益	128,072	153,213
特別利益		
固定資産売却益	-	291
貸倒引当金戻入額	532	-
特別利益合計	532	291
特別損失		
固定資産除却損	33	68
ゴルフ会員権評価損	50	100
その他	-	33
特別損失合計	83	201
税金等調整前四半期純利益	128,521	153,302
法人税、住民税及び事業税	43,221	46,030
法人税等調整額	11,993	8,847
法人税等合計	55,214	54,877
少数株主損益調整前四半期純利益	-	98,424
四半期純利益	73,306	98,424

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,234	208,483
減価償却費	137,307	124,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	3,767
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,650	4,930
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,809	5,034
賞与引当金の増減額(は減少)	1,621	1,460
受取利息及び受取配当金	490	395
受取補償金	-	9,622
受取保険金	-	4,127
支払利息	27,335	24,735
有形固定資産除却損	77	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,420
売上債権の増減額(は増加)	283,534	457,600
たな卸資産の増減額(は増加)	68,863	155,837
仕入債務の増減額(は減少)	122,588	182,363
未払消費税等の増減額(は減少)	17,799	4,237
その他	15,866	6,531
小計	231,387	260,935
利息及び配当金の受取額	355	345
利息の支払額	25,213	23,168
補助金の受取額	-	955
補償金の受取額	280	482
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,939	48,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,748	191,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	37,221	53,264
保険積立金の払戻による収入	-	20,175
その他	2,282	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,503	43,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,190,000	6,300,000
短期借入金の返済による支出	7,321,800	6,050,200
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	125,819	144,909
リース債務の返済による支出	-	296
自己株式の取得による支出	6,885	-
配当金の支払額	30,044	29,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,451	174,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,696	322,930
現金及び現金同等物の期首残高	302,848	397,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	467,545	720,333

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ722千円減少し、税金等調整前四半期純利益は23,143千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,028千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,309,344千円です。</p> <p>2.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>71,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>142,567</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>16,908</td> </tr> </table>	受取手形	71,842千円	支払手形	142,567	設備支払手形	16,908	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,194,797千円です。</p>
受取手形	71,842千円						
支払手形	142,567						
設備支払手形	16,908						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>160,413千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,809</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	160,413千円	賞与引当金繰入額	4,651	退職給付費用	1,429	役員退職慰労引当金繰入額	4,809	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>159,467千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,616</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,767</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	159,467千円	賞与引当金繰入額	4,616	退職給付費用	5,357	役員退職慰労引当金繰入額	5,034	貸倒引当金繰入額	3,767
給与手当及び賞与	160,413千円																		
賞与引当金繰入額	4,651																		
退職給付費用	1,429																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,809																		
給与手当及び賞与	159,467千円																		
賞与引当金繰入額	4,616																		
退職給付費用	5,357																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,034																		
貸倒引当金繰入額	3,767																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>77,664千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,404</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	77,664千円	賞与引当金繰入額	4,651	退職給付費用	669	役員退職慰労引当金繰入額	2,404	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>79,035千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,616</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,583</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,288</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	79,035千円	賞与引当金繰入額	4,616	退職給付費用	2,013	役員退職慰労引当金繰入額	2,583	貸倒引当金繰入額	1,288
給与手当及び賞与	77,664千円																		
賞与引当金繰入額	4,651																		
退職給付費用	669																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,404																		
給与手当及び賞与	79,035千円																		
賞与引当金繰入額	4,616																		
退職給付費用	2,013																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,583																		
貸倒引当金繰入額	1,288																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>647,545千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>467,545</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	647,545千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000	現金及び現金同等物	467,545	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>910,333千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>720,333</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	910,333千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190,000	現金及び現金同等物	720,333
現金及び預金勘定	647,545千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000												
現金及び現金同等物	467,545												
現金及び預金勘定	910,333千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190,000												
現金及び現金同等物	720,333												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,158千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 175千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)及び 当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 810.05円	1株当たり純資産額 784.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	92,098	130,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,098	130,346
期中平均株式数(千株)	3,993	3,983

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	73,306	98,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,306	98,424
期中平均株式数(千株)	3,983	3,983

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

新東株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

新東株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。